

現在の景気：県内景気は、緩やかな持ち直し傾向を維持している。非製造業では、観光や飲食などの対面型サービス業の回復が続いているほか、外出機会の増加により、百貨店の衣料などの販売も上向いている。製造業では、輸出回復などに支えられた改善基調を概ね維持している。この間、建設需要は、交通インフラ整備や物流施設などの官民プロジェクトの進展や堅調な住宅ニーズなどを背景に底堅く推移しているが、非住宅部門を中心に建設コスト上昇の影響を指摘する声も聞かれ始めている。

3 か月程度の見通し：非製造業は、物価上昇に伴い消費マインドがやや慎重化しつつも、行動制限の緩和が維持されることを前提に、対面型サービス業を中心に持ち直しの動きが続くとみられる。この間、製造業では、標準シナリオでは改善基調が維持される見込みだが、物価上昇や金融引き締め、中国ゼロコロナ政策継続などに伴う海外経済の下振れリスクを注視する必要がある。

個人消費：①上向き。②10 月の県内百貨店（存続店ベース）の売上は、前年同月比 7.1%増と 12 か月連続で前年を上回った（消費増税のあった 19 年比では 11.5%増）。気温の低下に伴って秋冬衣料が動き、11 月も堅調が続いた模様。10 月の自動車登録台数は、部品調達難の緩和などから、同 27.0%増と 2 か月連続でプラスとなった（19 年比では 5.6%増）。一般乗用車（前年同月比 11.0%増）、軽乗用車（同 44.5%増）ともに前年を上回った。

住宅建築：①増加基調。②10 月の新設住宅着工戸数は前年同月比 10.7%増加し、4 か月連続で前年を上回った。持家（同 23.6%減）は減少したが、分譲（同 66.2%増）、貸家（同 6.9%増）が増加した。

設備投資：①堅調。②国土交通省の「建設着工統計」（非居住用）によると、10 月の工事床面積（年度累計）は前年度比 30.3%減少し、工事予定額も同 29.3%減少した。千葉経済センターによる県内企業 202 社アンケート調査（10 月実施）では、22 年度の設備投資計画（9 月末時点）は、期初計画比（全産業）では 7.1%減の減額修正となったが、21 年度実績額を 62.9%上回っている。

公共工事：①増加。②10 月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同月比 12.1%増加した。国（同 2.5%減）は減少したが、独立行政法人等（同 214.6%増）、市町村（同 4.9%増）、県（同 0.1%増）は増加した。

輸出：①増加。②10 月の成田、千葉、木更津 3 港合計通関輸出額は、前年同月比 21.3%増と 20 か月連続で増加した（19 年比は 55.8%増）。成田空港では、科学光学機器（前年同月比 29.7%）や IC（同 22.8%増）を中心に同 20.5%増と 20 か月連続で前年を上回り、10 月としては過去最大となった。千葉港は、石油製品（同 105.3%増）や半導体等製造装置（同 98.9%増）などの増加により、同 46.6%増と 18 か月連続で前年を上回った。木更津港は、鉄鋼（同 13.9 減）などが減少したことで、同 7.0%減と 2 か月ぶりに前年を下回った。

生産活動：①鈍化。②9 月の県鉱工業生産指数（季調済）は、92.1（前月比 2.8%低下）と 2 か月連続で低下した。食料品工業（同 5.2%上昇）などは上昇したが、主力の化学工業（同 8.2%低下）、鉄鋼業（同 4.2%低下）などが低下した。

観光：①回復。②観光・宿泊施設の入込みは、個人客を中心に持ち直しが続いている。入園者数の回復が続く東京ディズニーリゾートでは、3 年ぶりにクリスマスイベントを開催（11 月 8 日～12 月 25 日）。千葉県は、房総エリアの観光振興に向けて、スマートフォンを活用したイベント「GOGO 房総デジタルポイントラリー」をスタートした（11 月 1 日～2 月 28 日）。

雇用情勢：①改善基調。②10 月の有効求人倍率（季調値）は、前月比 0.03 改善の 1.02 倍となり、4 か月ぶりに 1 倍を上回った。有効求人数が増加する一方（前月比 +1.5%）、有効求職者数（同 1.3%減）が減少した。

【トピックス】

- JR 千葉駅前東口再開発事業による商業施設「マインズ千葉」がオープンした（11 月 1 日）。地上 9 階、地価 1 階建ての建物の中核となるのは 1～7 階に展開する大手家電量販店の「ビックカメラ」で、売り場面積は約 7,900 ㎡と池袋本店に並ぶ大型店舗となる。
- 千葉市が、温室効果ガス排出量を実質ゼロにする国のモデル地域「脱炭素先行区域」に県内で初めて選ばれた。投資の際に脱炭素移行・再エネ推進交付金（5 年間で最大 50 億円）が国から交付される。幕張新都心地区、若葉区動物公園地区、グリーン・レジリエント・コミュニティ（施設群）の 3 つのエリア・分野において、民間事業者との連携により、太陽光発電や蓄電池の活用、ZEH 住宅の整備、照明の LED 化などを進める予定（11 月 1 日）。
- 京葉臨海コンビナートにおけるカーボンニュートラルを推進する「京葉臨海コンビナートカーボンニュートラル推進協議会」が発足した。11 月 24 日に開催された初会合では、官民連携により先進的な取り組みを進めていくことが確認された。